

平成22年度

予算と事業

新年度予算は、市税収入の大幅な減少が見込まれるなか、最終年度を迎える第三次総合計画の着実な推進のため、選択と集中を図り、市民の暮らしに直結する事業と、重点事業としてこれまで進めてきた大規模事業へ主に配分した予算としました。

総予算額 475億7,010万円

健全財政の堅持と積極的な予算の編成

一般会計は、前年度比7.3%増となる261億5,000万円、特別会計は、前年度比3.0%増の184億6,410万円、企業会計は、前年度比4.9%減の29億5,600万円としました。

一般会計の収入は、市税をはじめとする自主財源を169億8,229万円計上しました。景気の後退、雇用情勢の悪化により個人市民税が大幅減少となつていきます。

支出では、引き続き中長期の視点に立った健全財政を堅持するため、可能な限り市債の借入額を抑制してまいります。また、施設の維持費などを見直すことにより、物件費を減少させました。

さらに財政の健全化を進める一方、市民生活に直結する事業や、今後3～4年で完成する大規模事業に対して財源を集中して投入しました。また、少子高齢化対策の積極的な実施、魅力あるまちづくりのための事業など、将来にわたり市民生活の向上につながる事業に対して積極的に財源を配分しました。

民生費では、子ども手当の創設、保育施策の一層の充実や中学生までのこ

ども医療費助成の継続実施など、少子化対策を進めるとともに、新たに特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設の整備に対し補助を行います。

教育費では、蘇南中学校の増築・耐震補強などの教育施設の整備を行うとともに、文化創造センターで行われる文化芸術振興事業の一層の充実を図り、魅力あるまちづくりを進めます。

土木費では、下水道事業や土地区画整理、駅前線整備などの可児駅東の整備に重点配分するとともに、地域の生活関連道路の整備を進めます。また、景観形成によるまちづくりを推進するため、民有地の緑化に対する助成を始めます。

衛生費では、3年目になる地球温暖化対策事業を継続するとともに、大平・大萱地区の上水道への統合工事に着手します(簡易水道事業特別会計)。

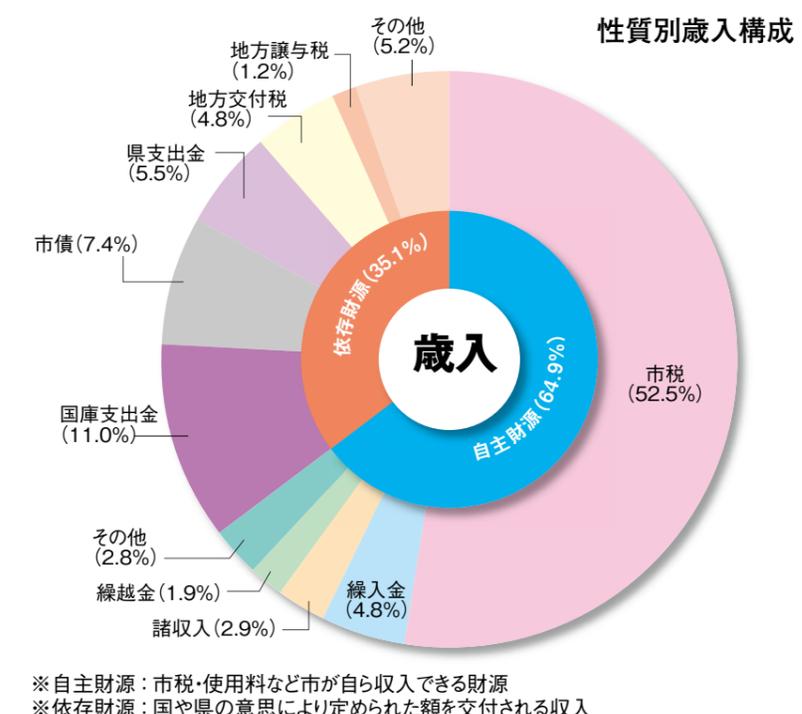
また、妊婦健診への助成については内容を充実させるとともに、新たに歯科健診を追加します。

総務費では、さつきバスのデマンド方式の運行を一部地域で開始するとともに、運行実験を引き続き行います。

商工費では、緊急経済対策事業としてプレミアム商品券の発行を支援するとともに、新たに住宅リフォームにかかる助成制度を創設します。

問合先 総務課

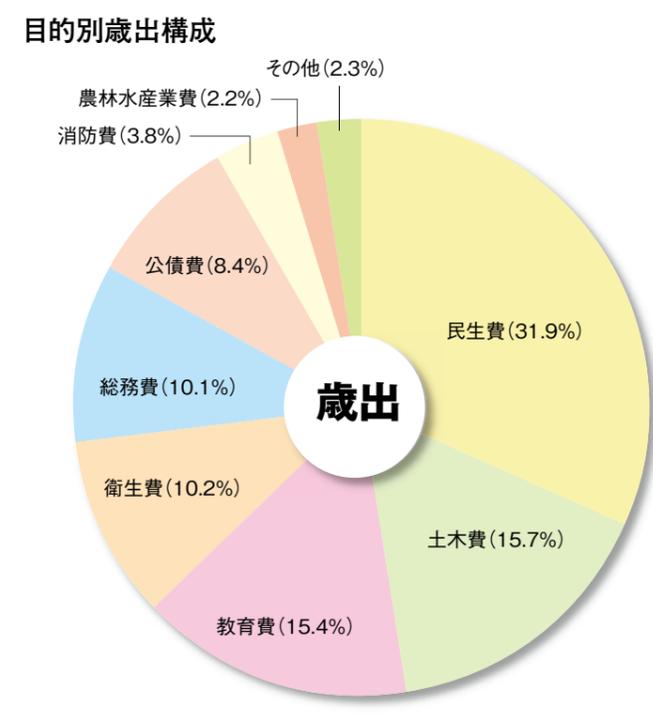
261億5,000万円



区分	22年度	21年度	増減(%)
市税	137億4,000万円	143億3,830万円	▼4.2
繰入金	12億5,698万円	11億3,511万円	10.7
諸収入	7億5,406万円	7億2,190万円	4.5
繰越金	5億円	5億円	0
その他(自主)	7億3,125万円	8億4,362万円	▼13.3
国庫支出金	28億8,051万円	15億7,814万円	82.5
市債	19億3,900万円	14億4,870万円	33.8
県支出金	14億4,620万円	13億4,123万円	7.8
地方交付税	12億4,000万円	7億4,000万円	67.6
地方譲与税	3億2,600万円	3億5,400万円	▼7.9
その他(依存)	13億3,600万円	13億7,900万円	▼3.1
合計	261億5,000万円	243億8,000万円	7.3

※市税：市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
 ※市債：施設の建設や土木工事など、多額の費用を要するとき、また世代間の公平な負担を図るため、費用の一部を金融機関等から借りる資金
 ※地方譲与税：国税のうち一定の基準により国から地方へ譲与するもの

一般会計



区分	22年度	21年度	増減(%)
民生費	83億4,407万円	65億 243万円	28.3
土木費	40億9,375万円	40億5,600万円	0.9
教育費	40億2,540万円	41億 134万円	▼1.9
衛生費	26億7,360万円	27億 674万円	▼1.2
総務費	26億3,090万円	25億5,768万円	2.9
公債費	22億 834万円	22億6,984万円	▼2.7
消防費	9億8,383万円	9億5,938万円	2.5
農林水産業費	5億7,841万円	5億8,787万円	▼1.6
その他	6億1,171万円	6億3,872万円	▼4.2
合計	261億5,000万円	243億8,000万円	7.3

※民生費：子ども、高齢者、障がい者などの福祉に要する経費
 ※土木費：道路、公園、住宅の整備などに要する経費
 ※衛生費：ごみ処理、リサイクル、保健衛生などに要する経費
 ※総務費：選挙や戸籍、徴税、市の財産管理などに要する経費
 ※公債費：市債の返済に要する経費
 ※消防費：消防活動、消火栓などの施設整備に要する経費

市民1人当たりの予算額	
市税収入	支出
市民税 57,851円	民生費 81,912円
固定資産税 59,075円	土木費 40,188円
都市計画税 11,211円	教育費 39,517円
市たばこ税 5,007円	衛生費 26,246円
その他 1,741円	その他 68,847円
合計 134,885円	合計 256,710円

特別会計・企業会計 合計214億2,010万円

区分	22年度	21年度	増減(%)
国民健康保険事業	90億5,800万円	82億2,800万円	10.1
老人保健	330万円	500万円	▼34.0
後期高齢者医療	7億4,700万円	7億 300万円	6.3
介護保険	43億1,840万円	40億5,620万円	6.5
簡易水道事業	9,800万円	4,300万円	127.9
飲料水供給事業	600万円	600万円	0
自家工業用水道事業	1億5,200万円	1億5,200万円	0
公共下水道事業	32億7,600万円	38億7,600万円	▼15.5
特定環境保全公共下水道事業	2億5,100万円	2億8,400万円	▼11.6
農業集落排水事業	1億7,700万円	2億4,500万円	▼27.8
可児駅東土地区画整理事業	3億5,500万円	3億1,500万円	12.7
財産区(5地区の計)	2,240万円	2,000万円	12.0
合計	184億6,410万円	179億3,320万円	3.0

区分	22年度	21年度	増減(%)
水道事業	29億5,600万円	31億 700万円	▼4.9

平成22年度の主な事業概要

1 安全で安心して暮らせるまちづくり

地球温暖化対策事業

5,000万円

市は、温室効果ガスの吸収作用の保全と強化および排出量削減のため、緑化事業の推進や省エネ機器の導入などを率先し実施しています。
今年度は、自然エネルギーの利用を促進するため、市役所庁舎に太陽光発電装置を設置します。



福寿苑の太陽光発電装置(昨年度)

簡易水道再編推進事業

8,526万円

大平簡易水道施設と大菅飲料水供給施設を廃止し、水道事業に事業統合します。久々利丸山地区から大平・大菅

地区までに増圧ポンプを設置し、水道からの供給に変更することで、より安心で安定した水の供給ができるようになります。

2 地域資源を活かしたうるおいのあるまちづくり

文化芸術振興事業

4億8,500万円

文化創造センターは、今年度「新日本フィルハーモニー交響楽団」との地域拠点契約により、小澤征爾さんの特別公演などさまざまな事業を開催します。このほか、市民参加による演劇「わが町可児」の制作公演や、「アールまち元気プロジェクト」を福祉施設、公民館、学校などと連携して実施します。



市民参加事業「オーケストラで踊ろう」の練習風景

景観まちづくり推進事業

513万円

市は、平成21年4月1日、市景観計画および市景観条例を施行し、市民・事業者・行政が一体となったさまざまな取り組みを行っています。

今年度は、景観形成重点地区の支援のほか、良好な景観形成を進めるための助成事業を開始します。



木曾川渡し場遊歩道からの景観

3 少子高齢化社会の進展に対応したまちづくり

蘇南中学校増築・耐震補強事業

3億7,000万円

蘇南中学校区の生徒増加に伴う教室不足を解消するため、鉄筋コンクリート造り3階建ての校舎(9教室)を増築します。

また、生徒の安全を確保するため、校舎建物(北舎)の耐震性を確保する耐震補強工事を実施します。



蘇南中学校の外観

老人福祉施設整備事業

1億4,472万円

介護保険における施設入所待機者の解消や、在宅サービスの一層の充実を図るため、民間が行う「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)2カ所、「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)1カ所、「小規模多機能型居宅介護(訪問・通い・泊り)を一つの事業所で行うことができるサービス」2カ所の整備に対し、補助を行います。

妊婦健康診査・歯科健康診査助成事業

8,530万円

妊婦健康診査の受診費用を一部助成します。内容は基本健診14回と超音波検査1回に加え、初回血液検査と子宮がん検診、各1回の費用です。

また、妊婦歯科健康診査の一部助成を新たに実施します。

4 人と地域が元気なまちづくり

緊急経済対策事業

4,300万円

市内事業者の振興および地域経済の活性化を図るために、プレミアム商品券の発行に対する補助や小口融資保証料の助成のほか、住宅リフォーム資金の助成を行います。プレミアム商品券発行事業では、可児商工会議所が発行する商品券発行額の10%をプレミアム分として補助します。

鉄道路線維持事業

32,522万円

名鉄広見線(新可児駅〜御高駅区間)の存続を図るため、沿線の可児市・御高町・八百津町が協力して利用促進策を展開し、利用者の増加を図ります。また、名鉄への運行費支援を行います。

可児駅前線街路事業

6億3,700万円

市のシンボルロードとして可児駅前線の街路事業を実施します。可児駅へのアクセスを向上させるとともに、駅前地区と広見地区市街地を一体化させ、中心市街地の活性化と利便性向上を促します。



整備が始まる可児駅東の可児川流域

可児駅東土地区画整理事業

3億7,980万円

JR可児駅と名鉄新可児駅を中心とした可児駅東地区で、整備事業を行っています。

今年度は、都市計画道路今広東線の整備工事をはじめ駅前広場や公園の整備などを実施します。



整備が進む可児駅東地区

5 市民参画と協働のまちづくり

総合計画策定事業

478万円

少子高齢化や人口減少、厳しい経済・雇用情勢、市民の価値観・ニーズの多様化、地方分権への対応など、本市を取り巻く環境の大きな変化をふまえて、「まちの将来像」や「まちづくりの目標」を共有し、ともに取り組む計画として、第四次総合計画(平成23〜31年度)を策定します。

ポルトガル語版可児市ガイドマップ作成事業

40万円

外国人市民に可児市への興味や関心を高めてもらう、円滑に日常生活が営めるよう、ポルトガル語によるガイドマップを作成します。

その他の主な事業(単位:万円)

安全で安心して暮らせるまちづくり

交通安全灯の設置	500
青色回転灯パトロール事業	332
環境基本計画策定事業	455
防災行政無線整備事業	360
防災備蓄倉庫の整備	600
木造住宅耐震診断の無料化	450
消費生活相談事業	158
橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	310
橋りょう耐震補強事業	852

地域資源を活かしたうるおいのあるまちづくり

花のまち可児・手づくり絵本大賞事業	421
公民館活動費	7,780

少子高齢化社会の進展に対応したまちづくり

教育基本計画策定事業	355
スクールサポート事業	9,157
ばら教室KANI運営事業	1,090
児童クラブ運営事業	8,189
給食センター管理運営事業	6億8,051
障がい者計画策定事業	150
住宅手当緊急特別措置事業	919
こども医療費	4億2,000
こども手当事業	19億6,293
民間保育園運営費	7億279
市立保育園運営費	1億9,208
各種成人病健康診査事業	1億1,946

人と地域が元気なまちづくり

バス交通運営事業	6,291
さつきバスマンド運行実験事業	615
土地改良事業	1億203
商工振興対策費	1億2,855
明智城址公園整備事業	1,300
バラを活かした観光と交流のまちづくり事業	488
道路維持・道路改良事業	4億7,281
下水道事業(下水道3会計の合計)	37億48
運動公園整備事業	1億2,862
市営住宅改修事業	6,420

市民参画と協働のまちづくり

多文化共生推進計画策定事業	145
多文化共生センター運営費	1,491
まちづくり支援事業費	900